

令和元年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

目 次

1	審 査 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 結 果	1
4	決 算 の 概 要	2
	(1) 決 算 の 状 況	2
	(2) 一 般 会 計 の 状 況	4
	(3) 特 別 会 計 の 状 況	9
	(4) 公 営 企 業 会 計 の 状 況	24
5	基 金 の 状 況	33
6	債 務 の 概 要	34
7	む す び	36

凡 例

本書において、「年度末」とは、当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）です。ただし、公営企業会計においては、3月31日です。

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりです。

- 1 本文及び各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は、小数第2位を四捨五入して第1位まで表示しました。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。(ただし、比率99.96%～99.99%の場合は数値の差に応じ小数点以下第2位を切り捨てます。)
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「－」 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減
 - 「0」「0.0%」 0又は単位未満のもの

令和2年8月28日

北栄町長 松本昭夫 様

北栄町監査委員 竹歳秀明



北栄町監査委員 阪本和俊



令和元年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和元年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに公営企業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査対象

1. 令和元年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 令和元年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 令和元年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 令和元年度北栄町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
5. 令和元年度北栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和元年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
7. 令和元年度北栄町合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
8. 令和元年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
9. 令和元年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
10. 財産に関する調書
11. 令和元年度北栄町水道事業会計決算
12. 令和元年度北栄町下水道事業会計決算
13. 令和元年度北栄町風力発電事業会計決算
14. 令和元年度基金運用状況調書

2 審査の期間

令和2年7月27日から7月29日までの間

3 審査の結果

令和元年度北栄町一般会計・特別会計並びに公営企業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

4 決算の概要

(1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに公営企業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	
一 般 会 計		9,276,475,993	9,067,493,476	208,982,517	51,096,400	157,886,117	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	2,011,149,897	1,931,064,319	80,085,578	325,000	79,760,578	
	介 護 保 險 事 業	1,624,942,737	1,590,536,733	34,406,004	0	34,406,004	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,526,903	33,420,209	△ 29,893,306	0	△ 29,893,306	
	農 業 集 落 排 水 事 業	13,537,637	13,537,637	0	0	0	
	栄 財 産 区	4,446,718	4,195,174	251,544	0	251,544	
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	7,260,490	7,260,490	0	0	0	
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	149,723,137	136,115,297	13,607,840	0	13,607,840	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	168,261,144	167,850,049	411,095	0	411,095	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的 収 支	279,238,952	211,739,189	67,499,763	0	67,499,763
		資本的 収 支	78,377,543	227,220,334	△ 148,842,791	0	△ 148,842,791
	下 水 道 事 業	収益的 収 支	1,168,311,038	883,491,906	284,819,132	0	284,819,132
		資本的 収 支	310,138,759	844,829,184	△ 534,690,425	42,216,000	△ 576,906,425
	風 力 事 業	収益的 収 支	504,002,031	324,385,809	179,616,222	0	179,616,222
		資本的 収 支	0	110,290,873	△ 110,290,873	0	△ 110,290,873

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額(A)	1,436,968	1,407,588	1,375,752
基準財政需要額(B)	4,817,090	4,680,231	4,645,238
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.30	0.30	0.30

財政力指数:数値が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

実質公債費比率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
北栄町	12.8	13.8	13.0
県下町村平均	—	10.7	10.6

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経常収支比率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	経常収支比率平均 (平成30年度数値)	
			全国類似団体	県下市町村
経常収入 A	5,466,664	5,478,578	90.1	
経常経費 B	5,130,342	5,172,479		90.3
経常収支比率 B/A×100	93.8	94.4		89.7

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消費的・投資的経費

(単位:千円・%)

区 分		決算額	構成比
消費的経費	人件費	1,369,277	15.1
	物件費	1,371,572	15.1
	扶助費	1,366,638	15.1
	補助費等	1,957,228	21.6
	公債費	853,230	9.4
	その他	1,214,870	13.4
投資的経費	普通建設事業費	927,995	10.2
合 計		9,060,810	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 9,291,064,410円に対し収入済額 9,276,475,993円で、収入率は99.8%である。収入未済額は、町税の 9,278,391円、分担金及び負担金の 52,000円、使用料及び手数料の 700,400円、諸収入の 1,712,943円の合計 11,743,734円である。また、不納欠損額が、町税に 2,552,749円、分担金及び負担金に 4,584円、諸収入に 287,350円計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,422,913,000	1,440,508,105	1,428,676,965	2,552,749	9,278,391	100.4	99.2	15.4
2 地 方 譲 与 税	89,874,000	89,053,008	89,053,008	0	0	99.1	100.0	1.0
3 利 子 割 交 付 金	1,701,000	1,769,000	1,769,000	0	0	104.0	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,095,000	6,289,000	6,289,000	0	0	103.2	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	5,298,000	4,422,000	4,422,000	0	0	83.5	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	238,033,000	235,414,000	235,414,000	0	0	98.9	100.0	2.5
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	15,306,000	15,307,354	15,307,354	0	0	100.0	100.0	0.2
8 地 方 特 例 金 交 付	52,160,000	52,160,000	52,160,000	0	0	100.0	100.0	0.6
9 地 方 交 付 税	3,676,387,000	3,676,387,000	3,676,387,000	0	0	100.0	100.0	39.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付	1,966,000	1,940,000	1,940,000	0	0	98.7	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 金 負 担	43,551,000	45,135,645	45,079,061	4,584	52,000	103.5	99.9	0.5
12 使 用 料 及 び 料 手 数	40,829,000	39,057,631	38,357,231	0	700,400	93.9	98.2	0.4
13 国 庫 支 出 金	1,131,611,784	978,428,730	978,428,730	0	0	86.5	100.0	10.5
14 県 支 出 金	867,097,000	791,865,686	791,865,686	0	0	91.3	100.0	8.5
15 財 産 収 入	11,397,000	13,798,613	13,798,613	0	0	121.1	100.0	0.1
16 寄 附 金	517,132,000	487,605,506	487,605,506	0	0	94.3	100.0	5.3
17 繰 入 金	176,538,000	174,978,441	174,978,441	0	0	99.1	100.0	1.9
18 繰 越 金	473,047,216	473,047,654	473,047,654	0	0	100.0	100.0	5.1
19 諸 収 入	307,013,000	229,397,037	227,396,744	287,350	1,712,943	74.1	99.1	2.5
20 町 債	990,800,000	534,500,000	534,500,000	0	0	53.9	100.0	5.8
合 計	10,068,749,000	9,291,064,410	9,276,475,993	2,844,683	11,743,734	92.1	99.8	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税	3,473,932	3,429,190	3,526,700	3,421,290	3,447,378
特別交付税	338,027	419,463	243,909	244,128	229,009
計	3,811,959	3,848,653	3,770,609	3,665,418	3,676,387
対前年比	101.7%	101.0%	98.0%	97.2%	100.3%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,327	15.3	1,357	13.5	1,411	13.9	1,423	15.0	1,429	15.4
地方譲与税	88	1.0	87	0.9	87	0.9	88	0.9	89	1.0
利子割交付税	3	0.0	2	0.0	4	0.0	4	0.0	2	0.0
配当割交付金	7	0.1	5	0.0	7	0.1	5	0.1	6	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7	0.1	3	0.0	7	0.1	4	0.0	4	0.0
地方消費税交付金	271	3.1	240	2.4	242	2.4	252	2.6	235	2.5
自動車取得税交付金	15	0.2	16	0.2	25	0.2	24	0.3	15	0.2
地方特例交付金	4	0.0	4	0.0	5	0.1	6	0.1	52	0.6
地方交付税	3,812	44.0	3,849	38.4	3,771	37.2	3,665	38.5	3,676	39.6
交通安全対策特別交付金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
分担金及び負担金	95	1.1	82	0.8	85	0.8	62	0.7	45	0.5
使用料及び手数料	40	0.5	39	0.4	37	0.4	37	0.4	38	0.4
国庫支出金	944	10.9	1,091	10.9	1,210	11.9	873	9.2	978	10.5
県支出金	630	7.3	882	8.8	1,028	10.1	853	9.0	792	8.5
財産収入	36	0.4	17	0.2	38	0.4	97	1.0	14	0.1
寄附金	249	2.9	370	3.7	355	3.5	193	2.0	488	5.3
繰入金	149	1.7	694	6.9	434	4.3	383	4.0	175	1.9
繰越金	253	2.9	375	3.7	688	6.8	514	5.4	473	5.1
諸収入	159	1.8	196	2.0	185	1.8	234	2.5	227	2.5
町債	565	6.5	712	7.1	526	5.2	798	8.4	535	5.8
歳入合計	8,658	100.0	10,022	100.0	10,147	100.0	9,518	100.0	9,276	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

一般会計収入総額は 9,276,475,993 円である。そのうち町税収入済額は 1,428,676,965 円で、15.4%を占めている。不納欠損を除いた調定額に対する徴収率は、99.4%である。町税収入未済額 9,278,391 円の内訳及び不納欠損の状況は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中、高い徴収率を維持している。

町 税 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

税 目 等		年 度 別	滞 納 金 額	
			人 数	金 額
町 民 税	個 人	R1年度分	47	1,528,662
		H30年度以前分	13	1,046,458
	法 人	R1年度分	0	0
		H30年度以前分	1	48,860
固 定 資 産 税		R1年度分	62	2,318,742
		H30年度以前分	23	4,065,969
軽自動車税		R1年度分	13	160,100
		H30年度以前分	7	109,600
計			166	9,278,391

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額
町民税(個)	0	0	0	6	2	92,072	7	2	175,297	13	4	267,369
町民税(法)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	20	5	110,400	90	6	2,126,800	0	0	0	110	11	2,237,200
軽自動車税	0	0	0	8	2	48,180	0	0	0	8	2	48,180
計	20	5	110,400	104	10	2,267,052	7	2	175,297	131	17	2,552,749

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 10,068,749,000円に対し、支出済額は 9,067,493,476円である。翌年度繰越額 626,077,800円、不用額 375,177,724円で、執行率は 90.1%である。総務費の総務管理費のうち財産管理費(貸付金)、農林水産業費の農業費のうち農業振興費(負担金、補助金及び交付金)、林業費の松くい虫防除費(委託料)、土木費の道路橋梁費のうち道路維持管理費(工事請負費)、道路新設改良費(工事請負費)、教育費の教育総務費のうち事務局費(工事請負費、備品購入費)等で繰越が生じた。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	98,301,000	97,884,339	0	416,661	99.6	1.1
2 総 務 費	2,030,598,487	1,589,415,580	356,000,000	85,182,907	78.3	17.5
3 民 生 費	2,528,572,542	2,397,936,224	3,000,000	127,636,318	94.8	26.5
4 衛 生 費	629,616,080	618,387,121	0	11,228,959	98.2	6.8
5 農林水産業費	642,425,000	543,052,148	50,284,800	49,088,052	84.5	6.0
6 商 工 費	237,005,000	215,854,173	14,299,000	6,851,827	91.1	2.4
7 土 木 費	1,606,034,000	1,526,088,905	70,657,000	9,288,095	95.0	16.8
8 消 防 費	272,446,800	264,280,025	0	8,166,775	97.0	2.9
9 教 育 費	1,059,988,650	879,440,892	131,837,000	48,710,758	83.0	9.7
10 公 債 費	862,162,000	852,131,269	0	10,030,731	98.8	9.4
11 災 害 復 旧 費	95,052,000	83,022,800	0	12,029,200	87.3	0.9
12 予 備 費	6,547,441	0	0	6,547,441	0.0	0.0
合 計	10,068,749,000	9,067,493,476	626,077,800	375,177,724	90.1	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 813,613,730円、借入利息 38,517,539円、合計 852,131,269円で、歳出決算額の 9.4%となっている。

予算執行状況並びに翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算現額(A)	8,850,992,000	11,010,400,000	10,813,165,880	9,924,138,000	10,068,749,000
支出済額(B)	8,283,026,337	9,334,272,843	9,632,788,813	9,044,883,076	9,067,493,476
予算執行状況 (B/A)	96.9%	84.8%	84.8%	91.1%	90.1%
翌年度繰越額(C) (繰越明許費)	191,814,000	1,258,654,880	152,751,000	506,652,000	626,077,800
割合 (C/A)	2.2%	11.4%	1.4%	5.1%	6.2%

一般会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
未償還金額	8,127,250	7,904,050	7,515,171	7,404,470	7,125,356
増 減	△ 300,673	△ 223,200	△ 388,879	△ 110,701	△ 279,114

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	107	1.3	97	1.0	101	1.1	100	1.1	98	1.1
総 務 費	1,481	17.9	1,766	18.9	1,647	17.1	1,368	15.1	1,589	17.5
民 生 費	2,444	29.5	2,580	27.6	2,498	25.9	2,376	26.3	2,398	26.5
衛 生 費	568	6.9	566	6.1	566	5.9	587	6.5	618	6.8
農 林 水 産 業 費	437	5.3	577	6.2	705	7.3	695	7.7	543	6.0
商 工 費	129	1.6	267	2.9	259	2.7	200	2.2	216	2.4
土 木 費	953	11.5	1,262	13.5	1,632	16.9	1,466	16.2	1,526	16.8
消 防 費	277	3.3	286	3.1	243	2.5	253	2.8	264	2.9
教 育 費	919	11.1	804	8.6	778	8.1	988	10.9	879	9.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	115	1.2	224	2.3	45	0.0	83	0.9
公 債 費	968	11.7	1,015	10.9	979	10.2	967	0.5	852	9.4
(うち元金)	(860)		(865)		(928)		(916)		(814)	
歳 出 合 計	8,283	100.0	9,334	100.0	9,633	100.0	9,045	100.0	9,067	100.0
差 引 (歳入-歳出)	375		688		514		473		209	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	2,041,688,000	2,025,836,637	2,011,149,897	173,336	14,513,404	98.5	99.3
介護保険事業	1,625,666,000	1,626,520,162	1,624,942,737	256,900	1,320,525	100.0	99.9
住宅新築資金等 貸付事業	33,516,000	33,420,209	3,526,903	0	29,893,306	10.5	10.6
農業集落排水事業	13,915,000	13,537,637	13,537,637	0	0	97.3	100.0
栄財産区	4,443,000	4,446,718	4,446,718	0	0	100.1	100.0
合併処理浄化槽事業	7,263,000	7,260,490	7,260,490	0	0	100.0	100.0
大栄歴史文化学習館	144,281,000	149,723,137	149,723,137	0	0	103.8	100.0
後期高齢者医療事業	168,985,000	168,991,345	168,261,144	144,386	585,815	99.6	99.6
合計	4,039,757,000	4,029,736,335	3,982,848,663	574,622	46,313,050	98.6	98.8

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	2,041,688,000	1,931,064,319	325,000	110,298,681	94.6
介護保険事業	1,625,666,000	1,590,536,733	0	35,129,267	97.8
住宅新築資金等 貸付事業	33,516,000	33,420,209	0	95,791	99.7
農業集落排水事業	13,915,000	13,537,637	0	377,363	97.3
栄財産区	4,443,000	4,195,174	0	247,826	94.4
合併処理浄化槽事業	7,263,000	7,260,490	0	2,510	100.0
大栄歴史文化学習館	144,281,000	136,115,297	0	8,165,703	94.3
後期高齢者医療事業	168,985,000	167,850,049	0	1,134,951	99.3
合計	4,039,757,000	3,883,979,908	325,000	155,452,092	96.1

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 2,011,149,897円、歳出総額 1,931,064,319円、歳入歳出差引額 80,085,578円である。

歳入については、国民健康保険税が 433,038,717円 (21.5%)、県支出金が 1,377,243,797円 (68.5%)、繰入金が 126,275,882円 (6.3%)、その他は諸収入が 7,979,488円 (0.4%)、繰越金が 65,637,547円 (3.3%)である。

また収入未済額は、14,513,404円となっている。なお、不納欠損額が 173,336円計上されている。

歳出については、総務費が 12,312,023円 (0.6%)、保険給付費が 1,357,186,281円 (70.3%)、国民健康保険事業費納付金が 538,953,068円 (27.9%)、保健事業費が 20,035,871円 (1.0%)、諸支出金が 2,564,300円 (0.1%)である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	442,578,817	433,038,717	173,336	9,366,764	97.8%	21.5%
2 国庫支出金	962,000	962,000	0	0	100.0%	0.0%
4 県支出金	1,377,243,797	1,377,243,797	0	0	100.0%	68.5%
5 財産収入	12,466	12,466	0	0	100.0%	0.0%
6 繰入金	126,275,882	126,275,882	0	0	100.0%	6.3%
7 諸収入	13,126,128	7,979,488	0	5,146,640	60.8%	0.4%
8 繰越金	65,637,547	65,637,547	0	0	100.0%	3.3%
合 計	2,025,836,637	2,011,149,897	173,336	14,513,404	99.3%	100.0%

保険税等の収入未済額については、次のとおりである。

収入未済額一覧 (単位:円)

税目等	年度別	収入未済額		
		件数	人数	金額
国民健康保険税	令和元年度分	277	41	6,356,387
	30年度以前	168	21	3,010,377
高額療養費資金貸付金		1	1	1,308,000
雑入 (一般被保険者第三者納付金等)		4	4	3,838,640
計		450	67	14,513,404

保険税の徴収率は97.9%で町税の徴収率より低くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

不納欠損の件数及び理由 (単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計					
	件	人	金額	件	人	金額	件	人	金額			
国民健康保険税	0	0	0	9	2	173,336	0	0	0	9	2	173,336

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	13,081,627	12,312,023	325,000	444,604	0.6%
2 保険給付費	1,397,866,000	1,357,186,281	0	40,679,719	70.3%
3 国民健康保険事業 費納付金	539,562,000	538,953,068	0	608,932	27.9%
4 共同事業拠出金	1,000	310	0	690	0.0%
5 保健事業費	20,538,000	20,035,871	0	502,129	1.1%
6 基金積立金	12,466	12,466	0	0	0.0%
7 諸支出金	2,600,000	2,564,300	0	35,700	0.1%
8 予備費	68,026,907	0	0	68,026,907	0.0%
合 計	2,041,688,000	1,931,064,319	325,000	110,298,681	100.1%

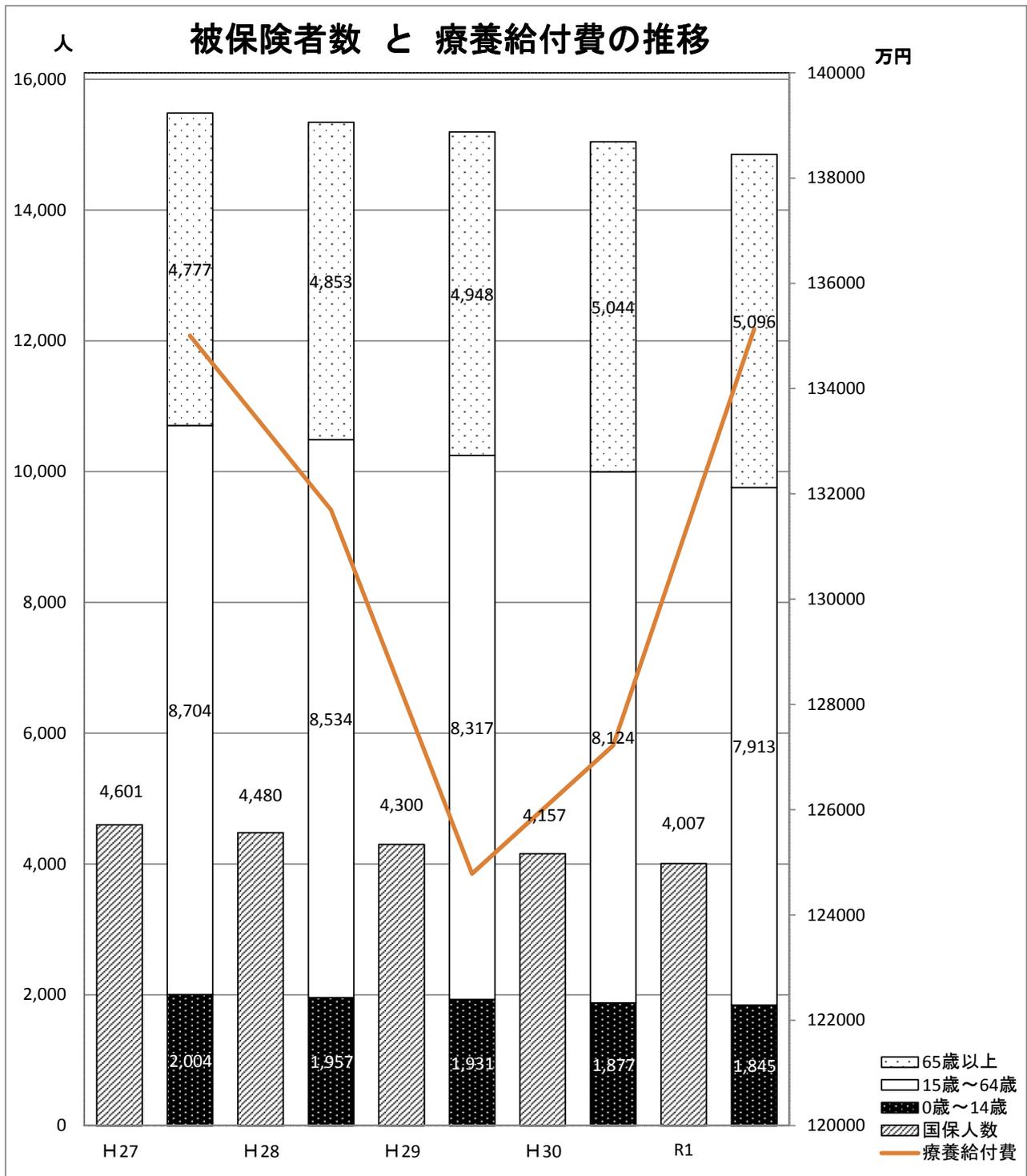
療養給付費(国保会計負担分)の推移

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数(人)	4,601	4,480	4,300	4,157	4,007
療養給付費	1,350,052,233	1,316,939,776	1,247,856,532	1,272,196,577	1,351,309,281
対前年比	108.5%	97.5%	94.8%	102.0%	106.2%
平成27年度との比較	-	-	-	-	100.1%
1人当たりの給付費	293,426	293,960	290,199	306,037	337,237

【参考】年齢階層別人口の推移

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		人口比較 平成27年度 令和元年度
	人	構成比									
0～14歳	2,004	12.9%	1,957	12.8%	1,931	12.7%	1,877	12.5%	1,845	12.4%	92.1%
15歳～64歳	8,704	56.2%	8,534	55.6%	8,317	54.7%	8,124	54.0%	7,913	53.3%	90.9%
65歳以上	4,777	30.8%	4,853	31.6%	4,948	32.6%	5,044	33.5%	5,096	34.3%	106.7%
計	15,485	100.0%	15,344	100.0%	15,196	100.0%	15,045	100.0%	14,854	100.0%	95.9%



イ 介護保険事業特別会計

歳入総額 1,624,942,737円、歳出総額 1,590,536,733円、差引 34,406,004円である。

歳出のうち保険給付費は 1,473,957,467円であり、平成27年度との比較では 96.4%である。

前年度との比較は100.2%で、昨年と同様に増加している。また、不納欠損額が、256,900円計上されている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 介護保険料	360,993,475	359,416,050	256,900	1,320,525	99.6%	22.1%
2 使用料及び手数料	821,250	821,250	0	0	100.0%	0.1%
3 国庫支出金	368,091,035	368,091,035	0	0	100.0%	22.7%
4 支払基金交付金	411,708,483	411,708,483	0	0	100.0%	25.3%
5 県支出金	220,899,361	220,899,361	0	0	100.0%	13.6%
6 財産収入	7,395	7,395	0	0	100.0%	0.0%
7 繰入金	215,712,857	215,712,857	0	0	100.0%	13.3%
8 繰越金	42,781,951	42,781,951	0	0	100.0%	2.6%
9 諸収入	5,504,355	5,504,355	0	0	100.0%	0.3%
合 計	1,626,520,162	1,624,942,737	256,900	1,320,525	99.9%	100.0%

介護保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
介護保険料	令和元年度分	112	27	1,069,000
	平成30年度以前	46	8	251,525
計		158	35	1,320,525

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
介護保険料	61	2	256,900	-	-	-	0	0	0	61	2	256,900

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	26,194,220	25,306,985	0	887,235	1.6%
2 保険給付費	1,492,517,000	1,473,957,467	0	18,559,533	92.7%
3 地域支援事業費	57,954,000	55,500,260	0	2,453,740	3.5%
4 積立金	20,419,000	20,419,000	0	0	1.3%
5 諸支出金	15,769,000	15,353,021	0	415,979	0.9%
6 予備費	12,812,780	0	0	12,812,780	0.0%
合 計	1,625,666,000	1,590,536,733	0	35,129,267	99.9%

保険給付費の推移

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要介護認定者数(人)	794	728	752	757	745
保険給付費	1,529,421,555	1,461,209,686	1,423,877,978	1,470,856,618	1,473,957,467
対前年比	98.6%	95.5%	97.4%	103.3%	100.2%
平成27年度との比較	-	-	-	-	96.4%

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 3,526,903円、歳出総額 33,420,209円、差引不足額 29,893,306円である。

この原因は、住宅新築資金等貸付金の徴収額が不足しているためである。

貸付金元利収入の調定額 33,132,505円に対し、未収額は 29,893,306円で未収率は 90.2%である。歳入不足額は翌年度繰上充用金で補填している。

債権管理マニュアルを作成し、個別の分納誓約書を交わすなど、滞納整理の強化に努めている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 県支出金	91,000	91,000	0	0	100.0%	2.6%
2 財産収入	867	867	0	0	100.0%	0.0%
3 繰入金	195,837	195,837	0	0	100.0%	5.6%
4 諸収入	33,132,505	3,239,199	0	29,893,306	9.8%	91.8%
合 計	33,420,209	3,526,903	0	29,893,306	10.6%	100.0%

貸付金元利収入の推移

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	38,334,316	40,191,711	35,677,414	34,480,678	33,132,505
収入済額	4,953,271	6,789,574	2,702,396	2,305,286	3,239,199
収入未済額	33,381,045	33,402,137	32,975,018	32,175,392	29,893,306
徴 収 率	12.9%	16.9%	7.6%	6.7%	9.8%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 資金貸付事業費	239,000	145,158	0	93,842	0.4%
2 諸支出金	1,000	867	0	133	0.0%
3 公債費	1,100,000	1,098,792	0	1,208	3.3%
4 前年度繰上充用金	32,176,000	32,175,392	0	608	96.3%
合 計	33,516,000	33,420,209	0	95,791	100.0%

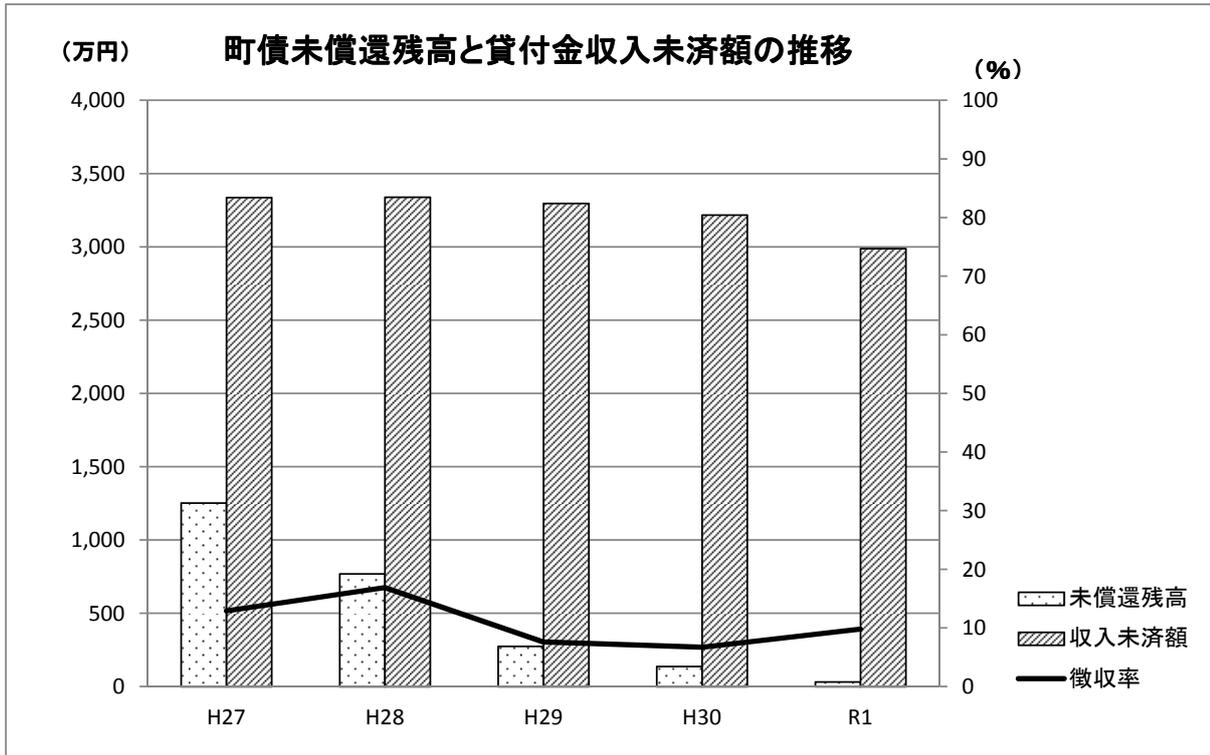
住宅新築資金等貸付事業特別会計債 未償還金額の推移 (単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
未償還金額	12,529	7,699	2,755	1,376	320
増 減	△ 6,343	△ 4,830	△ 4,944	△ 1,379	△ 1,056

起債償還終了年度 令和2年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況 5年間の決算状況 (単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入					
県 支 出 金	34	34	34	34	91
財 産 収 入	9	9	5	2	1
繰 入 金	694	1,129	279	12	196
諸 収 入	4,953	6,790	2,702	2,305	3,239
合 計	5,691	7,962	3,021	2,354	3,527
歳出					
資 金 貸 付 費	46	46	46	46	145
諸 支 出 金	9	9	5	34	1
公 債 費	7,110	5,296	5,175	1,474	1,099
前 年 度 繰 上 充 用 金	31,906	33,381	30,770	32,975	32,175
合 計	39,072	38,732	35,996	34,529	33,420
差 引 (歳入-歳出)	△ 33,381	△ 30,770	△ 32,975	△ 32,175	△ 29,893



エ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 13,537,637円、歳出総額 13,537,637円、差引 0円である。

農業集落排水事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
未償還金額	90,472	80,053	69,963	60,408	51,578
増 減	△ 10,651	△ 10,419	△ 10,090	△ 9,555	△ 8,830

起債償還終了年度 令和8年度

オ 栄財産区特別会計

歳入総額 4,446,718円、歳出総額 4,195,174円で、差引残額 251,544円である。

カ 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 7,260,490円、歳出総額 7,260,490円、差引残額 0円である。

合併処理浄化槽事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
未償還金額	46,792	45,055	43,281	41,469	39,618
増 減	△ 1,700	△ 1,737	△ 1,774	△ 1,812	△ 1,851

起債償還終了年度 令和20年度

キ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 149,723,137円、歳出総額 136,115,297円で、差引 13,607,840円である。

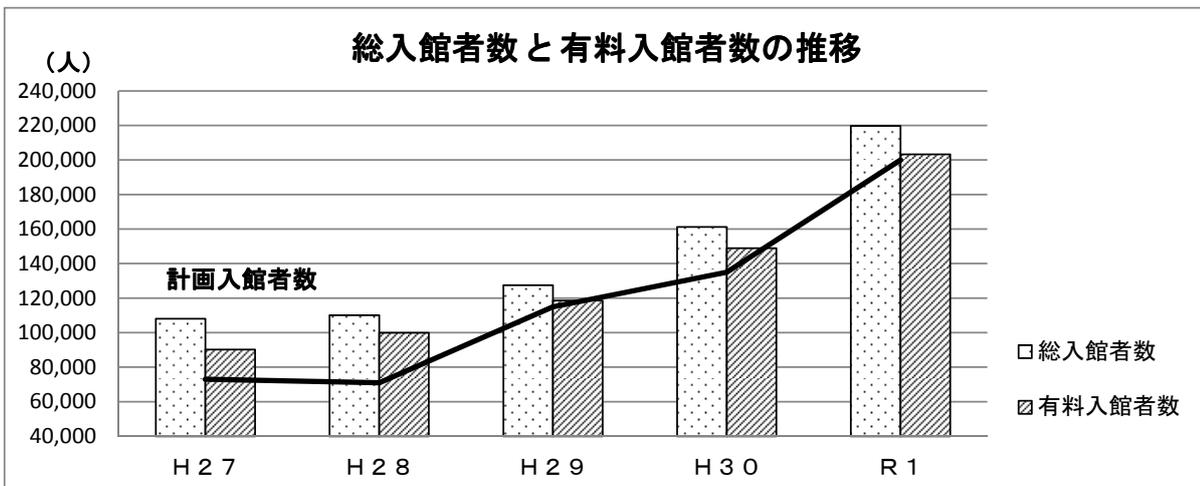
歳入のうち、使用料(入館料及び施設使用料)で、予算現額 131,087,000円に対し、決算額は 136,467,515円となり、計画対比 104.1%となっている。

本年度の青山剛昌ふるさと館の有料入館者数(203,329人)は、令和元年度計画(200,000人)対比 101.7%、前年度(149,014人)と比較して 136.4%となった。また、27年度(90,323人)との比較では、225.1%と伸びている。

入館者数の推移

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
計 画	73,000	71,000	115,000	135,000	200,000
総入館者数	108,134	110,166	127,544	161,309	219,811
有料入館者数	90,323	99,988	118,654	149,014	203,329
対前年比	126.0%	110.7%	118.7%	125.6%	136.4%
27年度との比較	-	-	-	-	225.1%



大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入					
使 用 料	56,165	63,083	75,467	97,159	136,468
諸 収 入	4,033	2,206	391	791	1,102
繰 入 金	5,343	9,927	13,618	20,193	0
財 産 収 入	2	2	2	2	5
県 支 出 金	-	-	-	-	4
繰 越 金	3,585	8,658	17,882	15,183	12,145
寄 付 金	-	-	-	-	0
合 計	69,128	83,905	107,361	133,328	149,723
歳出					
総 務 費	60,469	66,022	92,178	121,183	136,115
(内 積立金)	763	2	23,465	2	54,287
(内 繰出金)	(9,154)	(9,000)	(18,000)	(41,542)	0
公 債 費	0	0	0	0	0
(元 金)	0	0	0	0	0
(利 子)	0	0	0	0	0
合 計	60,469	66,022	92,178	121,183	136,115
差 引 (歳入-歳出)	8,658	17,882	15,183	12,145	13,608

※27年度歳出の繰出金は、地方創生先行型事業の返金153,600円を含む。

ク 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 168,261,144円、歳出総額 167,850,049円、差引 411,095円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額 122,931,586円に対し、99.4%を収納している。

被保険者数は 2,531人で減少となったが、療養給付費は増加している。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	122,931,586	122,201,385	144,386	585,815	99.4%	72.6%
2 繰入金	41,277,402	41,277,402	0	0	100.0%	24.5%
3 繰越金	1,469,366	1,469,366	0	0	100.0%	0.9%
4 諸収入	3,312,991	3,312,991	0	0	100.0%	2.0%
5 国庫支出金	0	0	0	0	-	0.0%
合 計	168,991,345	168,261,144	144,386	585,815	99.6%	100.0%

後期高齢者医療保険料の収入未済額と件数、及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
後期高齢者医療保険料	令和元年度分	43	9	453,315
	平成30年度以前	37	4	132,500
計		80	13	585,815

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
後期高齢者 医療保険料	37	1	144,386	-	-	-	0	0	0	37	1	144,386

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	1,776,000	1,716,542	0	59,458	1.0%
2 健診事業費	3,944,000	3,649,307	0	294,693	2.2%
3 後期高齢者医療 広域連合納付金	162,715,000	162,480,500	0	234,500	96.8%
4 諸支出金	250,000	3,700	0	246,300	0.0%
5 予備費	300,000	0	0	300,000	0.0%
合 計	168,985,000	167,850,049	0	1,134,951	100.0%

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数(人)	2,485	2,493	2,498	2,541	2,531
療養給付費 負担金	174,627,000	175,614,664	176,022,000	172,380,000	186,058,376
1人あたりの 療養給付費負担金	70,272	70,443	70,465	67,839	73,512

(4) 公営企業会計の状況

ア 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、事業収益が 279,238,952円、事業費用が 211,739,189円となっている。税抜額の当年度純利益は、54,613,768円となっている。

資本的収支は収入が 78,377,543円、支出が 227,220,334円となっており、差引不足額 148,842,791円を過年度分損益勘定留保資金で補填している。

収益的収支予算決算対比表(税込) (単位:円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	281,680,000	286,766,583	5,086,583	282,243,000	279,238,952	△ 3,004,048
事業費用	241,900,000	222,487,913	△ 19,412,087	236,352,000	211,739,189	△ 24,612,811
差 引	39,780,000	64,278,670	24,498,670	45,891,000	67,499,763	21,608,763

純 損 益 推 移 表 (税 抜) (単位:円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	当年度純利益 (当年度純損失)		49,181,214 (0)	53,757,782 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		392,370,638 (0)	443,669,420 (0)	495,596,188 (0)

② 収益の内容

水道事業収益(税込)は、予算額 282,243,000円に対し、決算額 279,238,952円で収入率 98.94%(30年度 101.81%)となっている。

また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金調定額は 242,165,076円となっている。

これに前年度までの未収金額 2,962,920円を加えた調定額 245,127,996円に対し、収納額は 242,381,237円で収納率 98.9%(30年度 98.8%)となっている。

水道料金の不納欠損金は48,983円、未収金は過年度分を含め 2,697,776円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由 (単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計			
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
水道料金	15	3	32,872	-	-	-	5	2	16,111	20	5	48,983

③ 費用の内容

水道事業費用(税込)は、予算額 236,352,000円に対し、決算額 211,739,189円で、執行率は89.6%となっている。

営業費用は税抜額で原水及び浄水費 27,165,234円、配水及び給水費16,686,254円、受託工事費 3,287,243円、総係費 17,745,246円、減価償却費 121,420,545円、資産減耗費 949,639円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 17,898,014円、消費税及び地方消費税 1,899,284円、雑支出が 20,016円である。

使途別にみると主なものは、動力費、配水及び給水費の修繕費、減価償却費、企業債利息等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

区分 項目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	198,885,000	191,921,875	6,963,125	96.5%
営業外費用	24,596,600	19,817,314	4,779,286	80.6%
予備費	12,870,400	0	12,870,400	0.0%
合計	236,352,000	211,739,189	24,612,811	89.6%

給水戸数・給水人口等

区分	単位	平成30年度	令和元年度	比較	
				増減	(%)
年度末給水人口	人	14,960	14,751	△ 209	98.6
年度末給水戸数	戸	5,324	5,343	19	100.4
年度末給水栓数	栓	5,898	5,925	27	100.5
年間配水量	m3	1,769,346	1,756,378	△ 12,968	99.3
年間1か月平均配水量	m3	147,445	146,364	△ 1,081	99.3
年間給水量	m3	1,513,424	1,462,867	△ 50,557	96.7
年間1か月平均給水量	m3	126,118	121,905	△ 4,213	96.7
年間有収水量率	%	85.5	83.3	△ 2.2	97.4

④ 建設工事の概況(100万円以上)

なし

⑤ 改良工事の概況(500万円以上)

	(税込)
・配水管改良工事(由良宿3工区)	35,678,880円
・米里第1配水池内面改修工事	38,269,000円
・配水管改良工事(みどり2区1工区)	13,622,400円
・配水管改良工事(みどり2区2工区)	12,608,200円
・配水管改良工事(弓原工区)	9,689,900円
・配水管改良工事(園芸試験場1工区)	8,328,100円
・配水管改良工事(園芸試験場2工区)	9,846,100円
・舗装工事(由良宿ほか)	14,578,300円

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・西高尾第1水源地制御盤修繕工事	1,123,200円
・亀谷給水管布設替工事	2,171,400円
・裏門橋西本管漏水修繕工事	1,647,800円

イ 下水道事業会計の状況

① 収支の状況

下水道事業の収益的収支は、事業収益が 1,168,311,038円、事業費用が 883,491,906円となっている。税抜額の当年度純利益は、280,821,012円である。

資本的収支は収入が 310,138,759円、支出が 844,829,184円となっており、差引不足額 534,690,425円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,769,197円、引継金 117,567,225円、当年度分損益勘定留保資金 321,130,875円及び当年度利益剰余金処分額 93,223,128円で補填している。

収益的収支予算決算対比表（税込） (単位:円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	—	—	—	1,156,887,000	1,168,311,038	11,424,038
事業費用	—	—	—	905,774,000	883,491,906	△ 22,282,094
差 引	—	—	—	251,113,000	284,819,132	33,706,132

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ） (単位:円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	当年度純利益 (当年度純損失)		— (-)	— (-)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		— (-)	— (-)	280,821,012 (0)

② 収益の内容

下水道事業収益(税込)は、予算額 1,156,887,000円に対し、決算額 1,168,311,038円で、収入率 101.0%となっている。営業収益のうち下水道使用料は、調定額 274,469,210円に対し、収納額は272,224,438円である。

前年度までの未収金額4,108,800円を加えた調定額278,578,010円に対し、収納額は275,063,922円で収納率は98.7%となっている。下水道使用料の不納欠損額は83,667円、未収金額は過年度分を含め3,430,421円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由 (単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計				
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額		
下水道使用料	24	4	83,667	0	0	0	0	0	24	4	83,667

③ 費用の内容

下水道事業費用(税込)は、予算額 905,774,000円に対し、決算額 883,491,906円で、執行率は97.5%となっている。

営業費用は税抜額で管渠費 27,860,132円、ポンプ場費 3,107,509円、処理場費 77,742,657円、総係費42,751,387円、流域下水道管理運営費負担金 18,279,931円、減価償却費 518,361,289円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 172,940,165円、消費税及び地方消費税 4,080,062円、雑支出が 1,511,138円である。

特別損失は賞与引当金相当額の 3,086,000円である。

用途別にみると主なものは、処理場費の委託料、有形固定資産減価償却費、企業債利息等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込)

(単位:円)

項目 \ 区分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	723,070,635	701,874,541	21,196,094	97.1%
営業外費用	178,956,365	178,531,365	425,000	99.8%
特別損失	3,086,000	3,086,000	0	100.0%
予備費	661,000	0	661,000	0.0%
合計	905,774,000	883,491,906	22,282,094	97.5%

処理区域内人口等

区分	単位	平成30年度	令和元年度	比較	
				増減	(%)
行政区域内人口	人	15,045	14,854	△ 191	98.7
処理区域内人口	人	14,533	14,355	△ 178	98.8
水洗化人口	人	13,083	12,995	△ 88	99.3
普及率	%	100.0	100.0	0	100.0
水洗化率	%	90.0	90.5	0.5	100.6
年間有収水量	m ³	1,270,419	1,247,641	△ 22,778	98.2
使用料単価(税抜)	円 / m ³	202.7	202.5	△ 0.2	99.9

④ 建設工事の概況(100万円以上)

なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・北条下水道管理センターの建設工事委託に関する協定	38,400,000円
・北条下水道管理センターの建設工事委託に関する協定(建設)	13,830,000円
・北条下水道管理センターの建設工事委託に関する協定(電気設備)	7,920,000円
・下水道管移転工事(由良宿団地)	12,489,120円
・妻波1号ポンプ(No.2)取替業務	1,089,000円

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・北条下水道管理センター汚泥脱水機整備工事	8,618,400円
・下水道マンホール修繕工事(瀬戸)	3,788,400円
・下水道マンホールポンプ仕切弁取替工事	2,959,000円

ウ 風力発電事業会計の状況

① 収支の状況

風力発電事業の収益的収支は、事業収益が 504,002,031円、事業費用が 324,385,809円となっている。税抜額の当年度純利益は、169,995,442円である。

資本的収支は収入が 0円、支出が 110,290,873円となっており、差引不足額110,290,873円は、引継金 30,648,633円、当年度分損益勘定留保資金 35,965,240円及び当年度利益剰余金処分額 43,677,000円で補填している。

収益的収支予算決算対比表（税込）

（単位：円）

区 分	平成30年度			令和元年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	—	—	—	521,169,000	504,002,031	△ 17,166,969
事業費用	—	—	—	414,265,000	324,385,809	△ 89,879,191
差 引	—	—	—	106,904,000	179,616,222	72,712,222

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ）

（単位：円）

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	当年度純利益 （当年度純損失）		— (-)	— (-)
当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）		— (-)	— (-)	169,995,442 (0)

② 収益の内容

風力発電事業収益(税込)は、予算額 521,169,000円に対し、決算額 504,002,031円
で、収入率 96.7%となっている。事業収益のうち営業収益(電力料)が 458,239,255円で 90.9%を
占めており、財務収益(受取利息及び配当金)が2,018,209円で0.4%、事業外収益(長期前受金
戻入と雑収入)は43,744,567円で8.7%である。

年間売電電力量等の推移

年間推定売電電力量	23,932,584 kWh
予想年間平均風速	5.7m/s
過去5年間の平均売電電力量	20,391,941kWh

(単位:kWh)

実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間売電電力量	19,151,352	20,754,744	20,816,136	19,022,688	20,466,432
対前年比	86.2%	108.4%	100.3%	91.4%	107.6%
平均風速(m/s)	5.0	5.3	5.3	5.3	5.3

③ 費用の内容

風力発電事業費用(税込)は、予算額 414,265,000円に対し、決算額 324,385,809円で、執行率は78.3%となっている。

営業費用は税抜額で風力発電費 165,498,259円、一般管理費 1,470,000円、減価償却費 128,016,258円、資産減耗費 251,206円である。

特別損失は賞与引当金相当額の 468,000円である。

使途別にみると主なものは、風力発電費の修繕費と委託料、工事請負費、有形固定資産減価償却費である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込)

(単位:円)

項目 \ 区分	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C(※)	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	363,492,000	303,612,809	686,400	59,192,791	83.5%
事業外費用	20,305,000	20,305,000	0	0	100.0%
特別損失	468,000	468,000	0	0	100.0%
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0%
合計	414,265,000	324,385,809	686,400	89,192,791	78.3%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

北条砂丘風力発電所基金 残高の推移

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末残高	406,033	466,358	577,178	578,183	678,183
増減	407	60,325	110,820	1,005	100,000

④ 建設工事の概況(100万円以上)

なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

なし

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・風車基礎修繕工事	1,188,000円
・6号機発電機スリップリング修繕工事	8,008,000円
・ブレード修繕工事	13,748,400円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	増 減		令和元年度末現在高	
		増 加	減 少		
財 政 調 整 基 金	1,551,691	81,969	81,969	0	1,633,660
減 債 基 金	44,049	9	9	0	44,058
ふるさと農村活性化基金	17,550	4	17,557	17,553	17,554
集落排水事業推進基金	8,310	△ 1,032	3	1,035	7,278
森林整備促進基金	0	1,600	1,924	324	1,600
住宅新築資金等貸付事業基金	8,708	△ 141	1	142	8,567
砂丘地振興基金	88,999	△ 5,547	8	5,555	83,452
栄財産区特別会計財政調整積立基金	62,833	350	350	0	63,183
浄化槽設置事業推進基金	1,741	△ 94	0	94	1,647
まちづくり振興基金	1,140,000	0	0	0	1,140,000
風のまちづくり基金	80,000	△ 40,000	0	40,000	40,000
大栄歴史文化学習館基金	23,009	54,287	54,287	0	77,296
ふるさと北栄基金	109,816	128,794	238,621	109,827	238,610
音田教育振興基金	6,620	△ 599	1	600	6,021
介護給付費準備基金	77,800	20,419	20,419	0	98,219
国民健康保険財政調整基金	70,000	12	12	0	70,012
北条砂丘風力発電所基金 (公営企業会計)	578,183	100,000	100,000	0	678,183
計	3,869,309	340,031	515,161	175,130	4,209,340

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり。なお各年度現在高は、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の期日現在の数値とする。

6 債務の概要

(1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

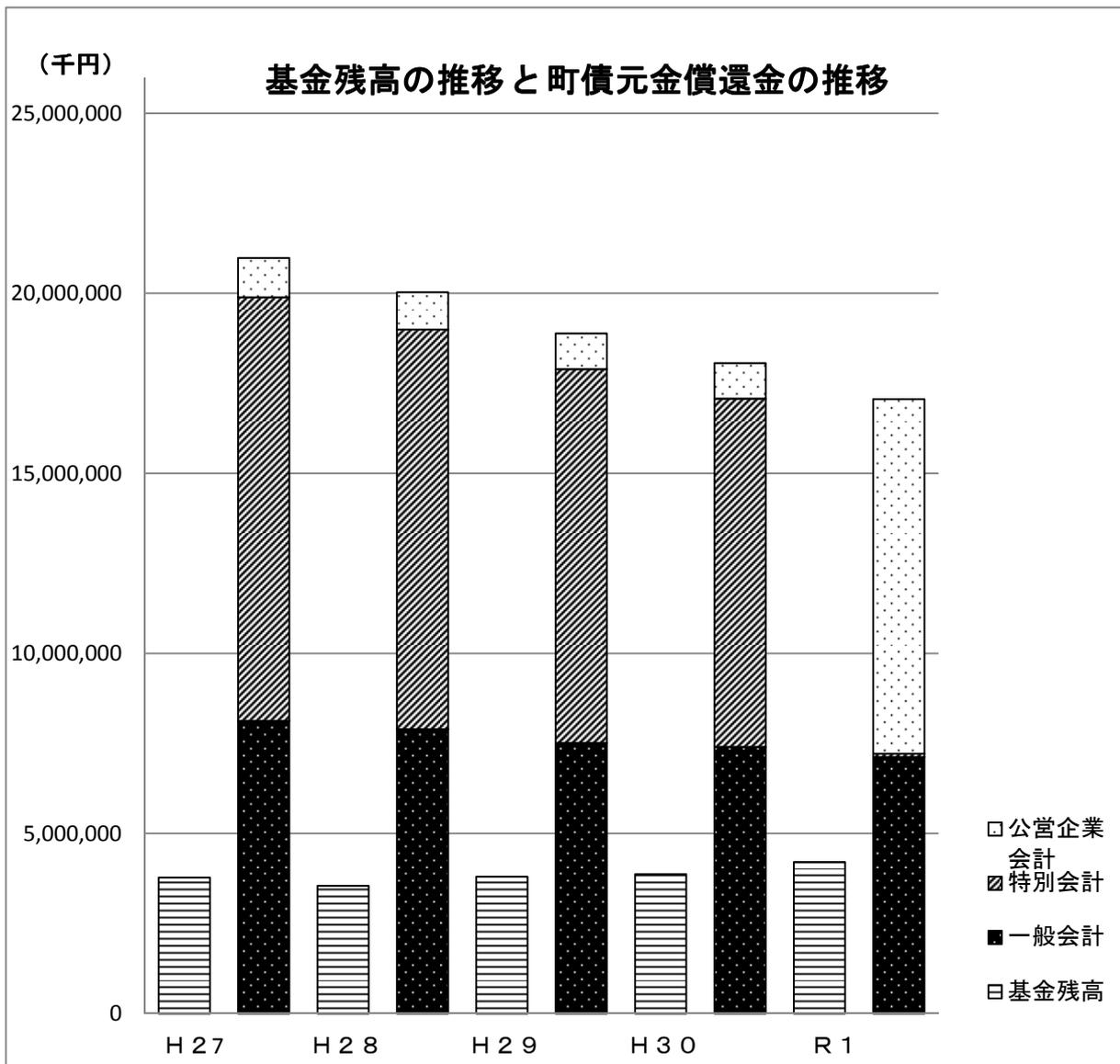
区 分	平成30年度末残高	令和元年度末残高	増 減
一 般 会 計	7,404,470	7,125,356	△ 279,114
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,376	320	△ 1,056
農 業 集 落 排 水 事 業	60,408	51,578	△ 8,830
合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	41,469	39,618	△ 1,851
水 道 事 業	988,740	990,987	2,247
下 水 道 事 業	9,569,672	8,854,143	△ 715,529
風 力 発 電 事 業	0	0	0
計	18,066,135	17,062,002	△ 1,004,133

※千円以下切り捨て

(2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度支出額	令和2年度以降の 支出予定額	債務負担行為 限 度 額
物件の購入	63,046	265,303	334,003
債務保証 又は 損失補償	—	—	—
そ の 他	84,808	149,388	349,547
その他実質的な債務負担	—	—	—
計	147,854	414,691	683,550



7 むすび

令和元年度の一般会計の歳入総額は 9,276,476千円で、前年より 251,455千円減少しており、歳出総額は 9,067,493千円で、前年度より 22,610千円増加している。平成27年度から令和元年度までの、歳入総額から歳出総額を差引した額を見ると、平成27年度は 374,630千円、28年度は 688,204千円、29年度は 513,734千円、30年度は 473,048千円、令和元年度は 208,983千円である。

この状況を分析すると、歳入と差引額はどちらも年々減少傾向にあり、近い将来、一般会計は赤字になるおそれがある。

国は、財政状態が悪化する中でも多額の国債を発行し、新型コロナウイルス感染症拡大による営業自粛等で特に大きな影響を受ける農業、漁業、製造業、飲食業、小売業などの事業者には、事業の継続を支え再起の糧とするための持続化給付金や、感染症の影響を受け、景気の悪化などにより従業員を休ませながらも雇用維持に努力した事業者に対する雇用調整助成金など、様々な助成金や補助金を支出している。このような状況下では、地方交付税額は更に減額していくだろう。

一方で、北栄町の歳出の療養給付費(国保会計負担分)の令和元年度の 1人あたりの給付費は 337,237円で、療養給付費全体の対前年比は 106.2%である。年齢階層別人口の 65歳以上の割合は年々 1ポイントずつ上昇しており、令和元年度は 34.3%で、町の人口の 3人に 1人が高齢者となっている。町は今後、このような高齢者世帯を注視しなければならず、より一層の細やかな施策が必要となっている。

また、公営企業会計では、水道事業会計及び下水道事業会計については双方事業の収益的収支は利益計上されており良好のようだが、資本的収支は大幅な差引不足になっている。過年度分損益勘定留保資金等で補填できる期間がいつまで続くのか。その後の対策を考える時期である。

北条砂丘風力発電所設備の更新検討や、青山剛昌ふるさと館のあり方、道の駅「北条公園」の再整備と道の駅「大栄」の今後、木質バイオマスボイラー等導入事業など、現在の本町はいくつもの岐路に立っており、どれも今後の町政を大きく左右する重要な事業である。町財政には寄り道をする余裕は無い。町民の声に耳を傾け、町民のニーズを汲み取りながら、慎重に進んで行くことを望む。